

令和2年度 南九州市当初予算

一般会計 228億800万円 (対前年度比 + 5.9%)

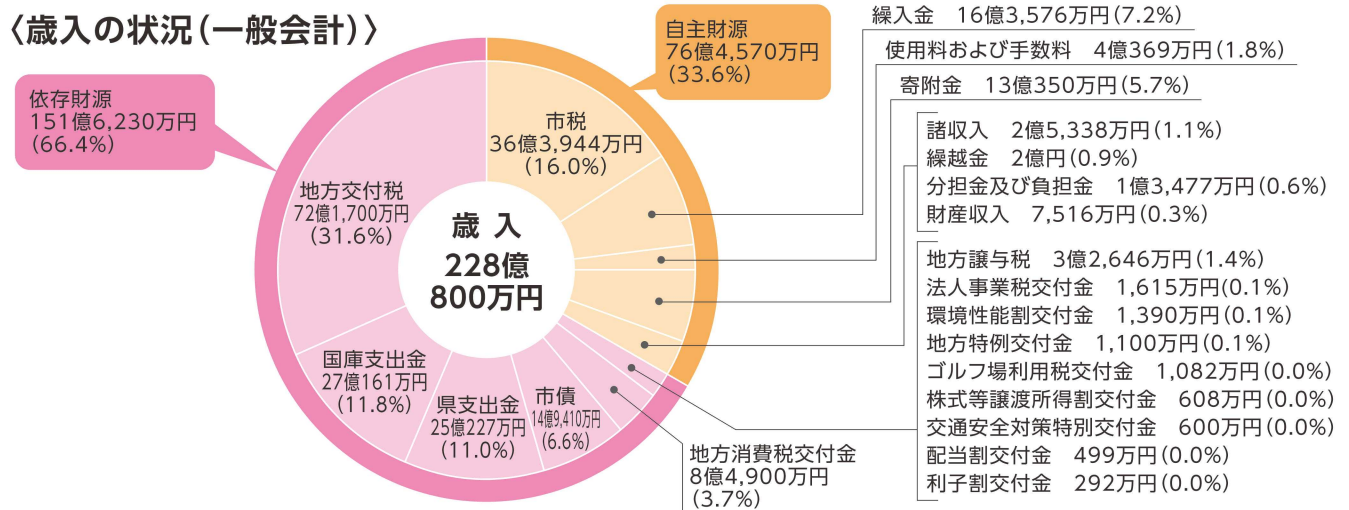
特別・企業会計 131億703万6千円 (対前年度比 + 3.1%)

南九州市の令和2年度当初予算は、行政改革大綱、集中改革プランおよび長期財政計画（平成29年度策定）に基づき、長期的な視点に立った財政運営に努めるとともに、第二次南九州市総合計画の基本計画に位置付けられた諸施策を確実に推進するため、効率的かつ重点的な予算編成を行いました。特に令和2年度は「子育て支援の充実」、「教育環境の充実」や「産業の振興」など市民が住んでいて良かったと実感できるような施策に予算の重点的な配分を行いました。

一般会計の総額は、前年度比5.9%、12億6,200万円増の228億800万円となりました。また、一般会計と特別会計および企業会計を合わせた予算総額は、359億1,503万6千円で、前年度比4.8%、16億5,168万7千円の増額となりました。

令和2年度当初予算の歳入歳出状況

〈歳入の状況（一般会計）〉



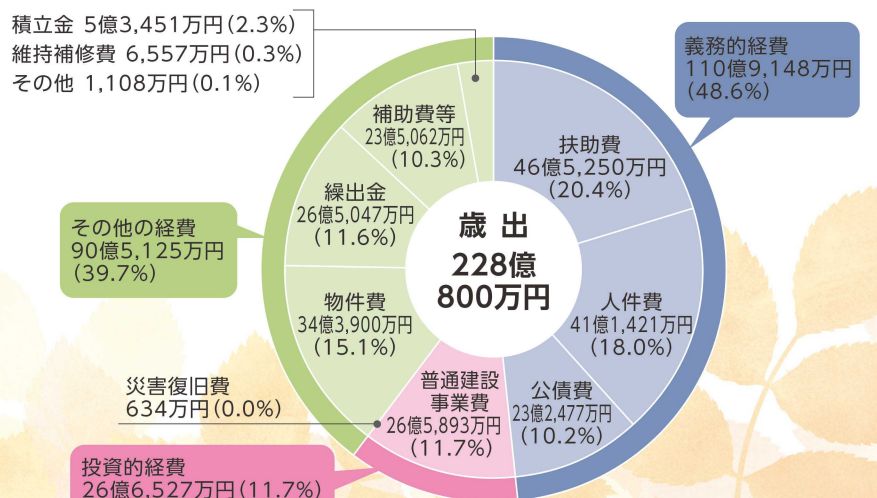
歳入は、国や県から交付されるお金である「依存財源」と呼ばれるものが総額の66.4%を占めています。依存財源のうち、最も多いものは、地方自治体が一定水準の行政サービスを保つために国から交付される地方交付税で、全体の31.6%を占めており、以下、国庫支出金、県支出金、市債（借金）の順となっています。

一方、市が自ら賄えるお金である「自主財源」のうち、最も多いものは、市民の皆さんに納めていただく市税で、全体の16.0%を占めています。寄附金の主なものはふるさと寄附金によるもので、前年度に対して1.5ポイントの増加となっています。

〈性質別歳出の状況（一般会計）〉

歳出を性質別に見ると、扶助費、人件費および市債（借金）の償還を行う公債費で「義務的経費」と呼ばれるものの割合が最も多く、全体の48.6%を占めています。扶助費が減となったことで、前年度に対し1.5ポイントの減となりました。

道路整備や基盤整備など「投資的経費」と呼ばれる経費は全体の11.7%で、前年度に対し0.4ポイントの増となりました。これは、畜産関係補助事業費、新ごみ処理場建設にかかる一部事務組合負担金の増などによるものです。委託料や備品購入費などの物件費については、前年度に対し0.1ポイントの増で、全体の15.1%を占めています。



〈目的別歳出の状況（一般会計）〉

区 分	令和2年度	令和元年度
民 生 費	71億8,464万円 (31.5%)	71億5,231万円 (33.2%)
総 務 費	35億3,867万円 (15.5%)	32億2,717万円 (15.0%)
公 債 費	23億2,477万円 (10.2%)	22億1,689万円 (10.3%)
農林水産業費	22億7,705万円 (10.0%)	18億5,806万円 (8.6%)
教 育 費	21億3,183万円 (9.3%)	21億5,828万円 (10.0%)
衛 生 費	20億2,553万円 (8.9%)	17億3,065万円 (8.0%)
土 木 費	14億1,034万円 (6.2%)	13億9,599万円 (6.5%)
消 防 費	9億9,696万円 (4.4%)	9億8,218万円 (4.6%)
商 工 費	1億9,511万円 (0.9%)	2億2,981万円 (1.1%)
議 会 費	1億7,205万円 (0.8%)	1億7,241万円 (0.8%)
諸 支 出 金	5億3,471万円 (2.3%)	4億721万円 (1.9%)
予 備 費	1,000万円 (0.0%)	1,000万円 (0.0%)
災害復旧費	634万円 (0.0%)	504万円 (0.0%)

歳出を目的別に見ると、最も大きな割合を占めるのが、市民の皆さんが安心して暮らすための福祉の充実などに使われる民生費です。前年度に対し1.7ポイントの減で、全体の31.5%を占めています。

次に多いのは総務費で全体の15.5%を占め、前年度に対し0.5ポイントの増となりましたが、これは、光ブロードバンド整備事業などの増によるものです。

以下は公債費、農林水産業費、教育費、衛生費、土木費、消防費の順となっています。

会計別の当初予算額

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
一般会計	228億800万円	215億4,600万円	12億6,200万円	5.9%
特別会計	116億3,330万円	115億8,490万円	4,840万円	0.4%
国民健康保険事業特別会計	58億3,200万円	57億2,200万円	1億1,000万円	1.9%
後期高齢者医療特別会計	6億150万円	5億4,160万円	5,990万円	11.1%
介護保険事業特別会計	51億9,980万円	51億1,670万円	8,310万円	1.6%
農業集落排水事業特別会計	—	7,020万円	△7,020万円	皆減
公共下水道事業特別会計	—	1億3,440万円	△1億3,440万円	皆減
企業会計	14億7,373万6千円	11億3,244万9千円	3億4,128万7千円	30.1%
水道事業会計	10億8,544万6千円	11億3,244万9千円	△4,700万3千円	△4.2%
公共下水道事業会計	2億7,432万7千円	—	2億7,432万7千円	皆増
農業集落排水事業会計	1億1,396万3千円	—	1億1,396万3千円	皆増
合 計	359億1,503万6千円	342億6,334万9千円	16億5,168万7千円	4.8%

※令和2年度から農業集落排水事業および公共下水道事業は企業会計に移行します。

令和2年度当初予算を市民1人当たりに換算すると…

市民1人当たりが負担する市税

総額 103,456円

※金額は、令和2年2月29日現在の住基人口(34,703人)で計算しています。(鉱産税、国有資産等所在市町村交付金は除く。)

市民1人当たりに使われるお金

総額 657,234円

※金額は、令和2年2月29日現在の住基人口(34,703人)で計算しています。



固定資産税
58,208円



市民税
35,053円



民生費
207,032円



総務費
101,970円



公債費
66,991円



農林水産業費
65,615円



市たばこ税
5,807円



軽自動車税
4,388円



教育費
61,431円



衛生費
58,368円



土木費
40,640円



消防費
28,728円



その他
26,459円

令和2年度

当初予算の特徴

南九州市では、将来都市像である「人と自然が共生する 活気あふれる 住みよいまち南九州市」を目標として掲げ、南九州市総合計画に基づきまちづくりを進めています。ここでは、令和2年度の当初予算の特徴について新規事業を中心に紹介します。



子育て支援の充実

1 子育て世代包括支援センター事業

【168万円】

子育て世代包括支援センターを設置し、地域の特性に応じた、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を提供します。

2 学校給食費補助事業

【3939万円】

児童・生徒の学校給食費の一部を助成し、子育て世代の負担軽減を図ります。

産業の振興

1 全国お茶まつり鹿児島大会事業

【318万円】

本市で開催される第74回全国お茶まつり鹿児島大会を契機に、生産技術のますますの向上と知覧茶ブランド力の強化を図ります。

教育環境の充実

1 市内高等学校活性化事業

【772万円】

各校活性化協議会の活動費を補助するとともに、在校生が受検する各種検定の受検料の一部を助成することで、地域の活性化と人材育成を目指します。

2 デジタル教科書活用推進事業

【1585万円】

デジタル教科書の導入により、児童・生徒の学習内容に対する意欲の向上と、多面的・多角的な視点での思考の醸成を図ります。

住みやすいまちづくり

1 集落支援員設置事業

【350万円】

市内各地区の状況を把握し、地域力の維持・強化を図ることを目的とした集落支援員を1人増員し、地域自治組織の機能強化を図ります。

2 防犯関係対策事業

【181万円】

市内の主要交差点などへの防犯カメラ設置や通学路の照明設置など、安全で安心なまちづくりを推進します。

3 光ブロードバンド整備事業

【3億1400万円】

光ブロードバンドサービス未提供エリアにおいて、通信事業者が整備する光ファイバー網の費用の一部を負担し、市内における情報通信格差の解消と市民や事業所の利便性向上を図ります。

市の魅力発信

1 地域ブランディング事業

【253万円】

南九州市の魅力を紹介する統一デザインのグッズ制作や、地域ブランドを育てるための市民向けセミナー、情報発信セミナーを開催します。

2 首都圏における知覧茶ブランド力強化対策事業

【2942万円】

首都圏をターゲットに「お茶のまち・南九州市」としての知名度（ブランド力）の向上を図るため、他産業と連携した新商品開発や知覧茶産地ツアーの開催などに取り組みます。